

令和元年度決算に係る

定期監査
決算審査
資料

令和2年8月

県土整備部県土総務課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2 頁
6	決算資料（総括表）	6 頁
7	事業別実施状況調べ	7 頁
8	予備費の充用調べ	9 頁
9	繰越関係調べ	9 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱額調べ	9 頁
11	現金の取扱状況	9 頁
12	財産に関する調べ	10 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
13	財産の貸付及び使用許可調べ	13 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
14	借受不動産明細調べ	13 頁
15	職員駐車場の管理状況調べ	13 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	14 頁
17	備品の処分状況調べ	14 頁
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	14 頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
19	貸付金等状況調べ	14 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	14 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>・建設業の担い手育成・確保について</p> <p>災害対応や老朽化した施設の整備といった安全面に直結する分野で、建設業界が担っている役割について一般県民への周知を図り、より一層の関心を持ってもらうための取組を進めるとともに、教育機関との一層の連携などを通じて、建設業界の担い手育成・確保策を強化されたい。</p>	<p>鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会（事務局：（公財）鳥取県建設技術センター）を通じて、建設産業における担い手の確保・育成支援や魅力発信等の取組のほか、技術力向上研修や資格取得支援等、産学官が連携して効果的に対策を講じていく。</p>

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種 別 区 分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	2.4.1 現 在	31.4.1 現 在							
定員	17	17	5	5			22	22	
現員	() 18	() 18	() 4	() 4	()	()	() 22	() 22	
過不足 (△)	1	1	△1	△1	0	0	0	0	
臨時職員									
非常勤職員	6	4					6	4	一般事務5名 事務補助1名

4 役付職員の調べ

(令和2年8月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
		年 月	
県土整備部長	草野 慎一	1 4	継続勤務期間2年4か月
県土整備次長兼県土総務課長	山本 雅美		4
県土整備部次長	河田 英明	1 4	
建設業・入札制度室長	米田 憲司	2 4	
用地室長	上川 元張	1 4	
課長補佐	八本 晃一	2 4	
課長補佐	宮本 三枝子		4
課長補佐	長谷川 晋一	2 4	
課長補佐	遠藤 賢		4

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
建設産業担い手確保育成支援事業	8,777	0	4,873	3,904
鳥取元気プロジェクト		—		
元気づくり総合戦略		—		
<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>建設業法等担い手三法の改正（平成26年6月）により、建設技能労働者等、担い手の育成確保は、建設業者・建設業団体の責務として法律に明記された。建設業者等によるこの担い手の育成・確保の取組を後押しするため、平成27年度に6つの補助メニューを整備し、様々な形で支援を行っている。</p> <p>また、建設技能労働者の就労環境の改善に向けて、県設計額と下請契約額の比較分析調査を実施した。この結果をもとに、元請、下請業者に立ち入り、建設技能労働者の賃金状況を確認し、必要なその水準確保等に向けて、助言や指導を行っている。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>《建設産業担い手育成支援事業》</p> <p>[補助事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高校生のインターンシップ受入企業支援事業 県内土木建設業への就業意欲向上のため、高校生の「実習・体験学習」や「学外実習」を受け入れた建設関係企業に対し、その受入に伴う経費の一部を支援した。 【受入企業数】28社（研修生数：43名） 【研修実施校】鳥取工業高校、鳥取湖陵高校、智頭農林高校、倉吉農業高校、米子工業高校、日野高校 【補助額合計】936千円 ● 建設業で働く女性の就労環境整備事業 施工現場又は事業所において、女性労働者が働き続けることができる環境の整備を推進する建設関係企業に対し、その要する費用の一部を支援した。 【交付決定数】2件 【実績内容】事業者内の女性用トイレ改修、施工現場における女性用トイレリース 【補助額合計】272千円 ● 鳥取県建設業魅力発信事業 若者や女性に建設業に興味や関心を持ってもらうためのイベントを開催する等、建設業の魅力発信や人材確保に意欲のある企業（団体）の行う取組に対し、その経費の一部を支援した。 【交付決定数】7件 【主な実績】舗装工事施工体験（中部建設業協会） 高校生の現場見学会（中部土木施工管理技士協会） 建設機械の乗車体験（西部建設業協会青年部会）等 【補助額合計】1,721千円 ● 鳥取県建設工事新規入職者トレーナー事業 新規入職者の業界への定着率向上を図るため、建設業への入職を希望する者を受け入れ、育成を図るための訓練を行う企業に対し、入職者の賃金相当額やトレーナー人件費等の一部補助を行った。 【交付決定数】1件 【補助額合計】494千円 				

- 鳥取県建設労働者等スキルアップ事業
建設労働者が1級又は2級土木施工管理技士資格を取得するために民間研修を受講する際の受講料について、その所属する建設業者に対して費用の一部を支援した。
【交付決定数】13社（受講者数1級：8名（7社）、2級：9名（6社））
【補助額合計】510千円
- 鳥取県建設労働者スキルアップ研修フォロー事業
建設労働者が、1級又は2級土木施工管理技士資格取得を目的とした県の研修を受講する際、その研修期間中における受講者の業務を会社内でフォローする者の人件費について、建設業者に対してその費用の一部を支援した。
【交付決定数】6社
【補助額合計】180千円

〔委託事業〕

- 土木ツアー&どぼくカフェ
土木に関する話題で気軽に自由な議論ができる交流の場「どぼくカフェ」を開催し、特に若年層や女性等、普段建設工事に関わりの少ない方に土木への関心を持ってもらったほか、土木ツアー（どぼくカフェと同日開催）により、普段何気なく見過ごしている土木構造物に直接触れる等、その魅力を伝えた。
【受託者】（公社）土木学会
【実施状況】
〈どぼくカフェ〉
参加者：約110名 会場：イオンモール日吉津
内 容：高橋良和・京都大学教授による「ただいま工事中」と題したトークイベント、とっとり建設☆女星ネットワークによる「けんせつ絵本」の読み聞かせ等
〈土木ツアー〉
参加者：約39名
見学先：「外港竹内南地区貨客船ターミナル整備事業」（境港市）
【委託額合計】760千円

《技能労働者の就労環境改善事業》

（公財）鳥取県建設技術センターに委託し、とび工、型枠、塗装等の専門工事に係る下請を中心に、県発注工事における県の設計額と元請と下請の契約額を比較分析し、契約額の水準を把握の上、立入調査により賃金水準や契約状況を確認し、必要な助言、指導を行った。

分析件数 （鳥取県建設技術センター受託）	立入調査件数 （鳥取県実施）	立入調査時の指導内容
76件 （87件）	27件 （24件）	<ul style="list-style-type: none"> ・設計金額における直接工事費下請該当額と法定福利費（社会保険料）の合計額が下請契約額において下回らないこと ・公共工事設計労務単価を考慮した賃金水準が確保されること

※（ ）内は、前年度の実績件数

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

《建設産業担い手育成支援事業》

- ICT技術の浸透により多様な働き方が可能となっている現状を踏まえ、教育委員会と連携して、インターンシップの受入が可能な企業の情報を、従来の土木系高校のみからその他の学科高校にも拡大して情報提供し、様々な人材を確保するための取組を始めた。
- 「建設業で働く女性の就労環境整備事業」の活用が低迷していたため、建設業者の意

見等を参考に交付要綱を一部改正し、県工事以外の民間工事も対象とするなど、補助要件を緩和した。

- 「鳥取県建設労働者スキルアップ研修フォロー事業」において、補助対象となる県実施の対策研修について、従来、2級土木施工管理技士のみとしていたが、1級土木施工管理技士についても補助対象とした。

《技能労働者の就労環境改善事業》

- 下請契約・賃金水準等の調査について、従来は下請企業のみを対象にしていたが、元請企業にも同時に立ち入り、適正価格での下請契約等の確保に向けて双方に助言、指導を行い、より適正な元請下請関係に資するための取組を進めた。

ウ 成果及び効果

《建設産業担い手育成支援事業》

- 高校生のインターンシップ受入企業支援事業では、受入企業について、土木系高校以外への情報提供を始めたことで、建設業に関心を持った土木系以外の高校からのインターンシップの実施件数が増えている。

(参考：土木系以外高校生のインターンシップ受入企業数)

H29、H30：1社 → R1：3社

- 建設労働者等スキルアップ（研修フォロー）事業の活用により研修を受講した者について、土木施工管理技士試験において近年は全国より高い合格率となるなど、一定の合格実績が得られている。

(参考／試験合格率) 単位：%

年度	1級		2級	
	鳥取	全国	鳥取	全国
H28	32	37	35	30
H29	17	30	53	34
H30	62	35	64	35
R1	56	45	56	39

《技能労働者の就労環境改善事業》

- 入札参加資格の無い下請業者は公共工事設計労務単価の認識がない場合も多く、この単価の教示により、「契約価格交渉に活用したい」との声が寄せられるなど、元請と下請が対等な立場で契約するための環境づくりにつながっている。
- 複数の下請業者から、県の賃金調査が間接的に元請業者における適正価格での契約の動きにつながっているという声があり、元請と下請の円滑な取引関係を確保しながら、適正な下請契約を効果的に実現するものとして、一定の影響力がある取組となっている。

エ 課題

《建設産業担い手育成支援事業》

- 県内の建設業界の求人倍率は依然高い状況にあるにもかかわらず、大学生等の県内企業への定着が進まない。県外ゼネコン等の高い給与水準を志向する新卒者等に対し、県内建設業で働くことの魅力をどう伝え、人材を確保するかが課題となっている。
- 公共インフラの維持管理等県民生活の下支えや災害時の復旧対応、使命感を持って業務に従事する業界関係者の姿など、県内建設業者が地域で担っている重要な役割、仕事としての魅力を、大学生等の若者をはじめ広く県民にさらに効果的に伝えていく取組が必要である。
- インターンシップ等における教育委員会と連携した人材確保の取組強化のほか、業界の民間団体（とっとり建設☆女星ネットワーク）や建設業に関心がある若者の団体（NPOツナガルドボク）による地域での横のつながりの拡大を促進し、行政主導ではなく若者、現場目線で進められる取組が、新卒者等の県内建設業への就業や定着につながる

よう引き続き県として支援を図っていくことが必要と考えている。

《技能労働者の就労環境改善事業》

- 下請業者への調査時には、元請からの不当な契約を強いられている等の声を直接把握することはないが、元請と下請という関係も踏まえ、さらに慎重に聞き取りを行うことが求められている。
- 持続可能な建設産業とするため、民民契約として片づけられがちな元下関係において、元請下請業者双方に対して、フェアトレードや安全衛生経費の取扱い等、適切な契約関係を意識づけする機会を、さらに粘り強く確保していくことが必要と考えている。

6 決算資料
一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額			調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額	計					
歳入	土木費負担金	1,026,000					1,026,000	0	0	0		
	土木使用料	150,000					150,000	195,370	195,370	0		
	行政財産使用料	4,292,000					4,292,000	4,530,280	4,530,280	0		
	土木手数料	45,466,000	△188,000				45,278,000	41,236,540	41,236,540	0		
	土木費委託金	1,135,000					1,135,000	1,176,000	1,176,000	0		
	財産貸付収入	20,000					20,000	89,632	89,632	0		
	物品売払収入	120,000					120,000	140,371	140,371	0		
	鳥取元気づくり推進基金繰入金	6,151,000	△248,000				5,903,000	4,872,987	4,872,987	0		
	雑入	7,915,000					7,915,000	7,459,094	7,457,644		1,450	
	普通土木債	119,000,000	59,000,000				178,000,000	156,000,000	156,000,000		0	
合計	185,275,000	58,564,000	0			243,839,000	215,700,274	215,698,824		1,450		

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額			決算額 B	決算額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	継続費及び支出及び流用増減	予備費	計 A		本庁	出納機関			
歳出	諸費	0	0	0	2,537,725	2,537,725	2,537,725	2,537,725	0	0	0		
	土木総務費	628,271,000	62,134,000	0	△15,531,655	674,873,345	626,377,115	509,813,281	116,563,834	8,883,000	39,613,230		
	建設業指導監督費	25,248,000	△673,000	0	0	24,575,000	22,682,318	9,853,009	12,829,309	0	1,892,682		
合計	653,519,000	61,461,000	0	△12,993,930	701,966,070	651,597,158	522,204,015	129,393,143	8,883,000	41,505,912			

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
(諸費)							
国庫返還金	0	(2,537,725)	2,537,725	0	0	—	国庫補助事業の精算に伴う返還金である。 2,537,725円は財政課からの所管替配当
目計	0	(2,537,725)	2,537,725	0	0	—	
(土木総務費)							
県土総務管理運営費	44,470,000	△ 5,000,000	17,091,963	0	7,903,011	38	県土整備部内及び県土整備事務所(局)内の連絡調整業務・人事に関する業務に要する経費。 国の指定統計として、国土交通大臣の指定した事業所を対象に建設工事の受注高調査及び施工実績調査を行うための経費。 鳥取県土整備事務所内の施設管理に要する経費。 △14,475,026円は建設工事等入札制度管理費、用地関係業務、八頭庁舎管理・総務会計事務処理費現場運転管理業務への流用、建設工事等入札制度管理費及び職員人件費からの流用、技術企画課、河川課、空港港湾課及び淀江産業廃棄物処理施設計画審査室への所管換配当 (執行率50%以下の理由)
建設工事等入札制度管理費	56,707,000	58,675,000	108,079,504	8,883,000	237,479	191	部内各課の標準事務費が不足した場合の財源として留保していたため。 入札・契約事務を適切に執行するために必要な非常勤職員に係る人件費及び入札契約審査議会の開催に要する経費。入札・契約審査議では、公共工事の入札・契約等が公正に執行されているかを検証するとともに入札制度について意見聴取した。 新工事進行管理システム等と連携する電子入札の迅速かつ円滑な運用のために、システムの保守を行った。 1,817,983円は県土総務管理運営費及び工事進行管理システム管理費からの流用、県土総務管理運営費及び八頭庁舎管理・総務会計事務処理費への流用
(主)							
建設産業担い手育成支援事業	10,114,000	△ 248,000	8,777,313	0	1,088,687	87	「主な事業に関する調べ」のとおり 道路・河川区域内の土地の測量・分筆を行った。 用地取得、損失補償に関する研修会の開催及び用地取得事務に係るシステムのデータ管理を行った。 用地の先行取得等を行う県土地開発公社の経常的経費を助成した。 県取用委員会を運営し取用裁判を行うとともに、事業認定等を行った。 国有財産の適正管理のため、除草等を行った。 不用額：3,242,033円 (不用理由)
用地関係業務		(1,012,604)					道路・河川区域内の土地の測量委託に係る入札減等及び判決案件において不動産等に係る鑑定料が発生しなかったため。 1,012,604円は県土総務管理運営費からの流用、県土総務管理運営費への流用 公共施設管理に關心のある県民をサポート一として登録し、その意見・提言をもとに施設管理を図った。 (執行率50%以下の理由)
公共施設管理サポート一事業	186,000		72,000	0	114,000	39	サポート一を認定するにあたり、支所等から推薦がなかったため。
八頭庁舎管理・総務会計事務処理費	19,725,000	(1,561,677)	19,441,957	0	1,844,720	99	八頭地域地方機関の予算執行管理事務及び八頭庁舎の管理に要する経費。 県土総務管理運営費、建設工事等入札制度管理費及び現場運転管理業務からの流用 老朽化した八頭庁舎本館の冷暖房設備の改修を行った。 (不用理由)
八頭庁舎本館冷暖房設備改修事業	61,655,000		50,395,400	0	11,259,600	82	入札減による。
八頭庁舎受電装置設備改修工事	26,675,000		21,120,000	0	5,555,000	82	老朽化した八頭庁舎の受電設備等の更新工事を行った。 県土整備部及び県土整備事務所(局)の幹部職員等の給与等に要する経費。
職員人件費(土木総務費)	360,256,000	△ 5,163,000	357,495,710	0	8,186,290	99	△5,163,000円は県土総務管理運営費への流用 日野県土整備局の特殊車両車庫の浄化槽の維持管理業務委託等を行った。
特殊車両車庫管理費	146,000	(7,800)	100,190	0	53,610	69	7,800円は県土総務管理運営費からの流用 各県土整備事務所(局)の運転業務等に要する経費。
現場運転管理業務	2,704,000	(△ 71,458)	2,503,742	0	128,800	93	△71,458円は県土総務管理運営費からの流用、八頭庁舎管理・総務会計事務処理費への流用 県が牽注するすべての工事について、工事情報及び業者情報を一元的に管理する工事進行管理システムを運用管理し、業務の効率化を図った。
工事進行管理システム管理費	33,798,000	(△ 222,235)	33,575,765	0	0	99	△222,235円は建設工事等入札制度管理費への流用
目計	628,271,000	(△ 15,531,655)	626,377,115	8,883,000	39,613,230	100	

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率																																																																																																																
(建設業指導監督費)							建設業許可(新規許可、業種追加、更新)、公共工事を請け負うための要件となっている経営事項審査を行った。 【下請取引等点検調査事業】 鳥取県建設技術センターに委託し、県が発注する建設工事に係る下請取引等について、契約が適正に実施(見積方法、契約書の締結、代金の支払等)されているか書面による点検を行った。 ・調査件数：200件(200)、指導件数：26件(20) ※()内は前年度の数 ・指導内容：下請契約約款の条項不足、法定福利費等の内訳明示依頼なし 等 【施工現場実態調査員設置事業】 調査員を県土整備事務所(局)に5名配置し、県発注工事の現場において、建設業者が建設法を遵守(施工体制台帳の整備状況、現場代理人等の配置状況等)しているか調査を行った。 ・調査件数：917件(1,018)、発注件数：1,184件(1,310)、指導件数：19件(34) ※()内は前年度の数 ・指導内容：標準見積書の活用、施工体系図の揭示、建退共の現場標識の揭示 等 【住みよい県土づくり表彰】 県発注工事について、他の機関となるような優良建設工事の施工者44社(工事数45件)に対し、令和元年11月27日にとりぎん文化会館で知事表彰を行った。(表彰案件はハネル化し、県内3会場で巡回展示)																																																																																																																
建設業法施行費							<table border="1"> <tr> <td colspan="2">1. 建設業許可</td> <td colspan="2">単位：(件)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 許可処理件数</td> <td>許可業者数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>90</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>更新</td> <td>256</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業種追加</td> <td>63</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>409</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 令和元年度末許可業者数</td> <td>八頭</td> <td>中部</td> <td>西部</td> <td>日野</td> <td>計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大臣</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>19</td> <td>0</td> <td>33</td> <td></td> </tr> <tr> <td>知事</td> <td>772</td> <td>98</td> <td>409</td> <td>746</td> <td>37</td> <td>2,062</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>782</td> <td>98</td> <td>413</td> <td>765</td> <td>37</td> <td>2,095</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">2. 建設業関係審査等</td> <td colspan="2">審査業者数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>審査名</td> <td>県内</td> <td>県外</td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>経営事項審査</td> <td>923</td> <td>-</td> <td>923</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>入札参加資格審査</td> <td>861</td> <td>509</td> <td>1,370</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1. 建設業許可		単位：(件)						(1) 許可処理件数	許可業者数							新規	90							更新	256							業種追加	63							計	409							(2) 令和元年度末許可業者数		八頭	中部	西部	日野	計		大臣	10	0	4	19	0	33		知事	772	98	409	746	37	2,062		計	782	98	413	765	37	2,095		2. 建設業関係審査等		審査業者数						審査名	県内	県外	計					経営事項審査	923	-	923					入札参加資格審査	861	509	1,370				
1. 建設業許可		単位：(件)																																																																																																																					
(1) 許可処理件数	許可業者数																																																																																																																						
新規	90																																																																																																																						
更新	256																																																																																																																						
業種追加	63																																																																																																																						
計	409																																																																																																																						
(2) 令和元年度末許可業者数		八頭	中部	西部	日野	計																																																																																																																	
大臣	10	0	4	19	0	33																																																																																																																	
知事	772	98	409	746	37	2,062																																																																																																																	
計	782	98	413	765	37	2,095																																																																																																																	
2. 建設業関係審査等		審査業者数																																																																																																																					
審査名	県内	県外	計																																																																																																																				
経営事項審査	923	-	923																																																																																																																				
入札参加資格審査	861	509	1,370																																																																																																																				
目 計	25,248,000	△ 673,000	22,682,318	0	1,892,682	90																																																																																																																	
合 計	653,519,000	(△ 12,993,930) 61,461,000	651,597,158	8,883,000	41,505,912	100																																																																																																																	

8 予備費の充用調べ
該当なし

9 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入 特定財源 起債	未収入 特定財源 起債	一般財源	
土木総務費	建設工事等入札制度管理費	115,382,000	8,883,000	719,000	8,000,000	164,000	令和2年度から総合評価入札において、新たな評価項目（災害協定）を追加するため、今年度電子入札システムの改修を予定していたが、関係団体の合意が得られず、年度内のシステム改修が困難になったため。
合計		115,382,000	8,883,000	719,000	8,000,000	164,000	

(3) 事故繰越調べ
該当なし

10 収入証紙取扱額調べ

有・無

11 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

該当なし

イ つり銭の状況

(令和2年3月31日現在)

つり銭の有無	無	つり銭の額(円)	-
--------	---	----------	---

1 2 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(令和2年 3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日	
行政財産			81,180.40	101,262,223					81,180.40	101,262,223	
計			81,180.40	101,262,223					81,180.40	101,262,223	
普通財産			29,018.23	不明					29,018.23	不明	
計			29,018.23	不明					29,018.23	不明	
合計			110,198.63	101,262,223					110,198.63	101,262,223	

イ 建物

(令和2年 3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日	
行政財産			10,055.50	349,328,775					10,064.90	349,328,775	
	(内訳) 八頭庁舎	八頭郡八頭町 郡家100	3,583.21	0	増加	R1.9.17	9.40	0	転用時登録 漏れ	3,592.61	0
計			10,055.50	349,328,775			9.40	0		10,064.90	349,328,775
合計			10,055.50	349,328,775			9.40	0		10,064.90	349,328,775

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却等

該当なし

オ 財産の交換
該当なし

カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）
該当なし

キ 物権
該当なし

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）
（ア）異動状況
該当なし

（イ）出願及び登録の状況
該当なし

（ウ）活用の状況
該当なし

ケ 有価証券
該当なし

コ 出資による権利

（令和2年3月31日現在）

区分	前年度末 （数量、金額）	本年度中		本年度末 （数量、金額）	法人名	備考
		増	減			
（一財）建設業情報管理センター出資金	円 2,190,000	円	円	円 2,190,000	（一財）建設業情報管理センター	
鳥取県土地開発公社出資金	10,000,000			10,000,000	鳥取県土地開発公社	
合計	12,190,000	0	0	12,190,000		

（2）金券類の保有状況

ア 金券の保有状況
① 有 ・ 無

イ タクシーチケットの受払状況

(令和2年3月31日現在)

前年度未使用枚数	本年度中		本年度未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
68枚	20枚	19枚 34,960円	69枚

(3) 基金
該当なし

(4) 債権

(令和2年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
行政財産使用料	27,000 円	2	72,000 円	3	7,500 円		91,500 円	5	鳥取県土、八頭県土、日野県土
国有財産使用料	400,440	3	44,333	1	137,680	1	307,093	3	米子県土
財産貸付収入	101,164	2	268,589	1	25,291		344,462	3	県土総務課、八頭県土
合計	528,604	7	384,922	5	170,471	1	743,055	11	

1 3 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏名	所名	
行政財産	鳥取県発注工事に伴う現場事務所兼資材置き場	米子市灘町一丁目126番2、127番3	193.19	R2.1.6	R2.1.6	R2.1.6から R3.3.25まで	1,285	64,341	米子市八幡48番地1 株式会社みたこ土建 代表取締役 美田 耕一郎		
普通財産	(元)境港事務所(野積場・岸壁)	境港市浜ノ町112番地先から同市栄町20番地先まで	200,643.97	H30.4.1	S.43.4.1	H30.4.1から R10.3.31まで	無償	0	境港市大正町215 境港管理組合 管理者 平井 伸治		
計								64,341			
合計								64,341			

イ 建物

該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)
該当なし

1 4 借受不動産明細調べ

該当なし

1 5 職員駐車場の管理状況調べ

(1) 管理状況

該当なし

(2) 減免の考え方 (減免を行った場合のみ)

該当なし

(3) 使用料の見直し

該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

17 備品の処分状況調べ

該当なし

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

有 ・ 無

(2) 物品の照合

有 ・ 無

19 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

該当なし

(2) 償還状況

該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

該当なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

該当なし